

また、1株当たり当期純利益については、自己株式の取得を実施した効果も加わり、前連結会計年度比12.86円(45.1%)増加の41.38円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度比1.3ポイント上昇の4.6%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、47,383百万円となりました（のれん及び企業結合時に係る無形固定資産を除く）。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

なお、HDD用ガラス基板事業の撤退に伴い、産業用材料・機器事業における生産設備等について、11,899百万円の減損損失を実施いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（連結損益計算書関係）※6及び※7」に記載しております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	23,384	生産能力増強、新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	13,302	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
ヘルスケア事業	2,708	新製品対応
報告セグメント計	39,395	
その他	1,218	研究開発設備及び生産能力増強
全社（共通）	6,769	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充、IT関連
合計	47,383	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
情報機器事業	生産・研究 開発・営業 用設備	437	623	— (—)	9,210	10,272	2,663
産業用材料・機器事業		2,994	8,016	3,646 (51)	10,698	25,355	1,264
ヘルスケア事業		144	180	— (—)	4,788	5,113	545
報告セグメント 計	—	3,576	8,820	3,646 (51)	24,696	40,740	4,472
その他	産業用イン クジェット ヘッド等 生産設備	236	754	— (—)	515	1,506	230
全社（共通）	事業用土 地・建物、 研究開発用 設備	33,768	1,748	23,466 (843)	9,409	68,392	1,640
合計	—	37,581	11,323	27,113 (895)	34,622	110,640	6,342

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
㈱コニカミノルタ サプライズ （山梨県甲府市）	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,115	2,141	554 (46)	239	6,051	233 (38)
コニカミノルタ ビジネスソリューシ ョンズ㈱ （東京都中央区）	情報機器 事業	営業用設備	123	—	7 (3)	6,655	6,787	2,711
コニカミノルタ オプトプロダクト㈱ （山梨県笛吹市）	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	986	347	102 (23)	193	1,630	272 (29)
コニカミノルタ ケミカル㈱ （静岡県袋井市）	産業用材料 ・機器事業	産業用材料 生産設備	161	423	742 (63)	54	1,382	66
コニカミノルタ テクノプロダクト㈱ （埼玉県狭山市）	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	991	255	245 (26)	411	1,902	209 (32)
コニカミノルタ ヘルスケア㈱ （東京都新宿区）	ヘルスケア 事業	営業用設備	251	—	774 (7)	906	1,933	577 (85)

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,102	1,988	— (—)	3,013	6,104	3,592
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,773	1,313	— (—)	2,168	5,255	3,176
Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. (New Jersey, U. S. A)	情報機器 事業	営業用設備	3,023	—	1,293 (392)	10,106	14,423	7,252
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	2,992	0	540 (51)	4,030	7,564	366
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	144	1	— (—)	2,351	2,497	1,514
Konica Minolta Business Solutions France S. A. S. (Carrieres-sur- Seine, France)	情報機器 事業	営業用設備	602	—	498 (24)	784	1,886	1,031
Konica Minolta Business Solutions Nederland B. V. (Amsterdam, The Netherlands)	情報機器 事業	営業用設備	156	—	— (—)	1,587	1,744	247
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. (New South Wales, Australia)	情報機器 事業	営業用設備	352	5	— (—)	728	1,086	438
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,497	2,193	— (—)	654	4,344	1,330
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	産業用材料 ・機器事業	—	2,805	25	426 (104)	—	3,258	24
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. (上海市 中国)	ヘルスケア 事業	営業用設備	—	—	— (—)	1,466	1,466	65

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、貸与資産、及び無形固定資産(のれん及び企業結合に係る無形固定資産を除く)の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。
- 4 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. は、現在清算手続き中であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び、産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

平成26年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります(のれん及び企業結合時に係る無形固定資産を除く)。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,500	複合機(MFP)、プロダクションプリン ト機及び関連消耗品生産設備の拡充、新 製品対応
産業用材料・機器事業	10,100	電子材料、照明光源パネル、機能性フィ ルム、光学デバイス生産設備の拡充
ヘルスケア事業	4,100	新製品対応、IT関連
報告セグメント 計	43,800	
その他	1,900	研究開発設備及び生産能力増強
全社(共通)	14,300	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	60,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。